

令和8年度(2026 年度)から適用される個人住民税の主な税制改正

○給与所得控除の見直し

給与収入が 1 9 0 万円以下の場合、下表のとおり給与所得控除が引き上げられます。

給与の収入金額	給与所得控除額	
	改正後	改正前
162 万 5,000 円以下	65 万円	55 万円
162 万 5,000 円超 180 万円以下		収入金額×40%-10 万円
180 万円超 190 万円以下		収入金額×30%-8 万円
190 万円超	変更なし	

○特定親族特別控除の創設

特定親族特別控除が創設され、前年の 1 2 月 3 1 日時点で 1 9 歳から 2 2 歳までの生計を一にする親族について、前年の合計所得金額に応じて所得控除が受けられます。

控除額は、下表のとおりです。

合計所得金額 (収入が給与のみの場合の収入金額)	特定親族特別控除額 (住民税の控除額)
58 万円超 95 万円以下 (123 万円超 160 万円以下)	45 万円
95 万円超 100 万円以下 (160 万円超 165 万円以下)	41 万円
100 万円超 105 万円以下 (165 万円超 170 万円以下)	31 万円
105 万円超 110 万円以下 (170 万円超 175 万円以下)	21 万円
110 万円超 115 万円以下 (175 万円超 180 万円以下)	11 万円
115 万円超 120 万円以下 (180 万円超 185 万円以下)	6 万円
120 万円超 123 万円以下 (185 万円超 188 万円以下)	3 万円

○扶養親族等の所得要件の改正

給与所得控除の見直しに伴い、扶養親族等の所得要件も下表のとおり改正されます。

	所得要件	
	改正後	改正前
扶養親族（合計所得金額） 同一生計配偶者（合計所得金額） ひとり親の生計を一にする子 （総所得金額等）	58 万円以下	48 万円以下
配偶者特別控除の対象となる配偶者 （合計所得金額）	58 万円超 133 万円以下	48 万円超 133 万円以下
勤労学生（合計所得金額）	85 万円以下	75 万円以下

＜参考＞主な所得基準

所得金額	給与収入のみ	内容
41.5 万円以下	106.5 万円以下	森林環境税（1,000 円/年）非課税
42 万円以下	107 万円以下	住民税非課税
58 万円以下	123 万円以下	税法上の扶養に入れる要件

○子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充の延長

次の 1 から 3 までのいずれかに該当する者が、認定住宅等の新築等をして、令和 6 年中に居住の用に供した場合の借入限度額を上乗せすることとされた措置について、令和 7 年中に居住の用に供した場合にも延長されました。

- 1 年齢が 40 歳未満であって、配偶者を有する者
- 2 年齢が 40 歳以上であって、年齢が 40 歳未満の配偶者を有する者
- 3 年齢が 19 歳未満の扶養親族を有する者

※住宅ローン控除の適用条件や借入限度額等についての詳細は、国土交通省ホームページをご覧ください。

※確定申告など、住宅ローン控除の適用に関する手続き等の詳細は、管轄の税務署へお問合せください。（東海市にお住まいの方は、半田税務署（0569-21-3141）が管轄です）